



原由利子さん(反差別国際運動事務局長)インタビュー

# 放置してきた 日本の人種差別と 今こそ向き合う時

見えにくく、どうえにくじが、この国にはたしかに人種差別がある。その歴史と背景について、反差別国際運動(AMD)事務局長の原由利子さんに、本誌編集長が聞いた。聞き手 平井 康嗣(本誌編集長)

——ネット上での在日コリアンへの罵詈雑言に加えて、「いい韓国人も悪い韓国人もどちらも殺せ」などのプロカードを掲げたヘイトスピーチの街宣が一向に收まりませんね。

表現の自由を委縮させる懸念があるという理由で日本では法規制されてしましましたが、表現の自由とヘイトスピーチなど差別扇動の法規制は両立し、相互に補完するというのが国連の立場です(人種差別撤廃委員会の一般的勧告は「MADRウェブサイト」)。表現の自由を大切にする多くの国でも議論の末、法規制してきました。法規制が必須というのは国際的な常識です。

これほどヘイトスピーチが行なわれ、京都・朝鮮学校襲撃事件など複数の裁判があるにもかかわらず、日本政府は法規制が必要なほどの人種

差別はない、という立場を変えていません。無策なだけでなく、人種差別的政策がさらに問題です。安倍政権になつて、朝鮮学校の高校無償化からの排除が確定し、政治的な状況によっては特定の集団の人権に制限をかけ、差別をしてもよいというメッセージを発しました。公による元「慰安婦」へのヘイトスピーチの放置も、民間による差別扇動を助长しています。

## 人種差別に無自覚な日本

——国が本来の役割を果たしていないません。問題はどこにありますか?

日本の一番の問題は、そもそも人種差別の存在を認めてこなかつたこと、そしてその問題に向き合うことをことごとく避けってきたことがあります。人種差別に関する国連の専門

家が、それを問題視して2005年に訪日調査し、日本人種差別を克服していくために必要な26項目の勧告を含む報告書を翌年国連で発表し、日本政府に送っています(全文は「MADRウェブサイト」)。

日本は人種差別撤廃条約(95年に加入)に入る段階で人種差別禁止法をつくるべきでしたが、それを怠り、公と民間双方の人種差別を放置してきました。国連の人種差別撤廃委員会からは、審査のたびに差別禁止法の制定や国内人権機関の設置など、数多くの勧告がなされました。日本政府は事实上無策の状態です。

すでにネットや漫画など、いたるところで放置され増幅し蔓延してきた人種差別や憎悪が、人種差別を助長する安倍政権の政策を引き金として勢いを増し、一気に衝突にて異



「男組」メンバー。  
排外主義的な政治団体に抗議活動する

常な事態となっています。

今年7月にはジュネーブで国連の自由権規約委員会による日本審査が、8月には人種差別撤廃委員会による日本審査が行なわれますが、間違いなく日本の人種差別が厳しく問われます。国会議員の間でもヘイトスピーチに関する学習会が開催され、人種差別撤廃基本法の制定に向けて議員連盟も立ち上げられました。議員やメディアの方にも審査を傍聴してもらい、多くの人がこれまで向き合つてこなかつた人種差別に気づくことで日本の社会が変わっていくきっかけになつていけばと思います。

——日本の場合、そもそも国家によつて人種差別が見えなくさせられてきたように思うのですが。

近現代に續く歴史をくわしく教えないこともその一つだと思います。日本は中世から近世にかけて部落差別を生む身分階層制度をもつ社会でした。近代国民国家へ向かう過程で、北海道、琉球・沖縄を日本に組み入

れて内植民地化し、朝鮮半島等を植民地化しました。人種差別は、こうした歴史の中で抑圧されてきたマイノリティを標的として営々となされきましたが、よく知られています。

——在日コリアンに対しては、4世、5世の代になつてはいるのに、制度的差別も解消されていません。税金を納めても日本国籍を取得しなければ、住民としての地方参政権すら多くの自治体で認められず、公務就任権も制限されています。

——そんななか、歴史修正主義や教科書問題など、安倍政権がますます差別を見にくくし、肯定するような教育をしようとしています。

過去の侵略戦争と植民地支配をきちんと清算できていないから、植民地主義や人種差別が底流に横たわつたまま現在につながっています。制度の中にも人びとの意識の中にも。だから簡単にマイノリティへの抑圧の歴史が消され、歴史修正主義がまかり通るようになる。そして、人に序列をつけて殺してもいい人をつくる人種差別と、侵略戦争は表裏一体で進みます。

ナチス・ドイツの独裁者ヒトラーの誕生日である4月20日に東京・池袋で行なわれた極右団体の街宣「大東亜共栄圏実現国民大行進」では、「慰安婦」へのヘイトスピーチに加えて、旭日旗だけでなく、ナチスを

象徴するカギ十字まで掲げ、過去の戦争とナチスを讃え、「これに感謝しない韓国や中国を懲らしめるため、ふだんび大東亜共栄圏を構築すべき」としました。ドイツでは即刻刑罰ですが、日本ではいつさい規制がないため、事前に届け出があつたとの理由で警察が先導し、何も咎められない異常な事態となっています。

## 憎悪は足元にある

——94年にルワンダで大量虐殺が起きたとき、フツ族は虐殺するシセ族を「ゴキブリ」と呼んだそうですが、その憎悪は日本の中にもある気がします。

「ゴキブリを叩き殺せ!」とのラジオの呼びで虐殺がものすごい勢いで広がりました。日本でも、同じメッセージがすでに在日コリアンに向かれています。沖縄の首長が東京都内でオスプレイ反対のデモをしたときも、「売国奴」「ゴキブリ」と罵声を浴びせられました。被差別部落の人に対する「死ね」と差別落書きされたり、連続大量ハガキ事件があ

ります。ジェノサイド(集団殺戮)につながる憎悪は、実は足元にあるのに自覚されていません。

1923年に起きた関東大震災のおりに、「内朝鮮人が暴徒化した」「井戸に毒を入れた」などと連日新聞報道がなされ、テーマが飛びかい、政府は戒厳令をだして朝鮮人を取り締まり、民間では自警団がつくられ、官民一体となつて数千人(当時の政府発表はもつとも少なく233人)の朝鮮人が虐殺されました。問題は、これまで公的な調査はされず、直接手を下した人以外、責任の所在も明らかになつていません。

さらには問題なのは、わずか90ほど前に日本はジェノサイドを起こした歴史をもつ社会であることが、官民双方の記憶に刻まれていないことです。その根が何をもつていてないことを事実の上にあらわしたのが、一連のヘイトスピーチです。その標的となつた人々が絶望や不安を感じたり、病に伏せたり自死につながるほど深刻な事態を招いている背景を、私は

ちは知り、変える責任を担つていると思います。

——みな、何とかしなければと思つても法規制には憤り論が根強い。

法規制も教育的なもの、民事、刑事などさまざまあります。人種差別が自然になくなる国はないので、どの国も議論と試行錯誤を経て表現の自由との両立、国家権力による濫用の防止をはかり、階級的専人をはかるなど工夫しながら規制をしています。日本は、そのやつかいな課題と向き合つてこなかつたので、問題が頭在化している今が、変えていく時だと思います。

浦和レッズの横断幕事件(16~17ペー)では、EFA(国際サッカーリーグ)の制裁を熟知したリリーグが数時間の横断幕放置に対して、「差別の放置は加担と同じ」として教育的効果のある処分をしました。多くの人が考えるきっかけになったと思います。

ドメスティック・バイオレンスやセクハラも法ができて犯罪と認識され、被害人数が明らかになり、人びとの意識が変わりました。法規制には多くの人の声が必要です。今こそ、大きな声にして日本の人種差別を大きく変えていく時だと思います。

東京・反差別国際運動事務局にて

——人種差別の放置は  
加担と同じ。  
一刻も早く  
何らかの法規制が  
必要です。——原



はら ゆりこ・NGO反差別国際運動(MADR)事務局長。共著に「世界中から人身売買がなくなるのはなぜ?」(合同出版)。

写真撮影／野中大樹・編集部